



2025 年 12 月 17 日(水)

小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F

TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4 階

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: info@str-tax.jp <http://www.str-tax.jp>

在職老齢年金制度の 支給停止額の見直し

働きながら老齢年金を受ける在職老齢年金

厚生年金保険が適用される会社で勤務する 70 歳未満の方は年金受給者でも厚生年金に加入します。この場合老齢基礎年金は全額支給されますが、老齢厚生年金は一部または全額が支給停止されることがあります。以前は 65 歳未満の方と 65 歳以上の方の在職老齢年金では異なる仕組みで支給停止額が計算されていました。令和 4 年 4 月から両方同じ仕組みで計算されるようになりました。

令和 7 年度の支給停止額の計算方法

老齢厚生年金の年額の 12 分の 1 の「基本月額」を算出し、毎月の賃金（標準報酬月額）の 1 年分の合計額と賞与の 1 年分の合計額を足し、12 分の 1 で除し「総報酬月額相当額」を出し、年金の「基本月額」と「総報酬月額相当額」の合計が 51 万円以下であれば年金は全額支給されます。51 万円を超えるときは 1 か月当たり下記の金額が支給停止されます。

$$\text{「基本月額」} + \text{「総報酬月額相当額」} - 51 \text{万円} \\ \times 1/2$$

今後の支給停止基準の額の変更

厚生年金が支給停止となる基準額を、令和 8 年度から、月額 62 万円に引き上げるこ

とが予定されています。

その他の支給停止の場合

1. 加給年金が加算されている場合……老齢厚生年金に加給年金額が加算されている場合、加給年金は除いて在職老齢年金を計算します。老齢厚生年金が全額支給停止される場合には加給年金額も全額支給停止になります。

2. 70 歳以降の支給停止……70 歳以降も厚生年金保険の適用事業所に勤務している方は厚生年金加入中の方と同様に在職老齢年金の仕組みによる支給停止となります。

3. 高年齢雇用継続給付による支給停止……雇用保険の加入期間が 5 年以上である 60 歳から 65 歳未満の加入者に対して賃金額が 60 歳時の 75% 未満となった方に最高で賃金月額の 10% に相当する額が支給されるものです。高年齢雇用継続給付を受けると標準報酬月額の 4% が支給停止されます。



働く高
齢者は
増えて
います